

事務事業名		中山間地域等直接支払事業			会計	一般会計				
					事業種別	政策	開始	22	終了	26
課等名	農業課	係等名	農村振興係							
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
	施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化							
目的	対象(誰・何を)	中山間地域住民			対象指標	指標名及び単位			24年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農等の共同取組をしてもらう</li> <li>・農用地や集落景観の保全及び活性化事業を行ってもらう</li> </ul>				対象地域世帯数(戸数)			6087	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存農業者の産出額(農業):億円								
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	協定参加者数(戸数)			1051	1055	1055		H26年度で第3期事業期間は終了	
	成果指標	農業生産活動等の体制整備を取組む協定数			14	14	14			
	定性目標									
事業概要	<p>中山間地域において、集落営農体制づくりを行うとともに、多面的機能(国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成、文化の伝承、保健・保養、地域社会の維持・活性化、食料確保)を維持する観点から、集落協定に参画し農業生産活動を行う農業者等に対し交付金の支払いを行う。交付金支払単価は、協定における共同取組活動によって3段階に分かれ、交付金の2/3以上を共同活動にあて持続可能な営農体制づくりを推進する。取組協定は22～26年度の5年間事業に取組む。事業要件に基づく対象農用地は旧飯田・下久堅・上久堅・千代・龍江・三穂・上村・南信濃地区の急傾斜(田:1/20以上、畑等:15度以上)、緩傾斜(田:1/100以上、畑8度以上)の農用地。</p>									
事業内容					名称			活動指標		
24年度事業内容	1 中山間地域等直接支払事業 協定参加者による農地の耕作管理、水路農道の管理、景観形成、農業機械の共同購入、農地のサポート体制整備等による集落・地域の運営管理の実施。 (1)集落協定に参画し農業生産活動を行う農業者に対して交付金を支出する。				1 交付金額 協定面積			44,114千円 254ha		
	2 中山間地域等直接支払推進事業 農地を保全していくための体制づくりや農業を通じた地域づくり活動の推進方を盛り込んだ集落協定の締結と、協定に基づく活動を支援する。 (1)各集落の特徴をいかした取組が展開されるように情報提供及び説明会等を開催する。 (2)協定書に基づき適切に取組が進められているかを確認し、指導等を実施する。				2 参加協定数 集落協定参加者数  10割単価協定数			21件 1,055人(団体を1として含む)  14件		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		44,696	44,779	44,773	44,779	(県) 中山間地域等直接支払交付金31,954千円 (法指定地区 国1/2、県1/4、特認地区 国1/3、県 1/3)  (県) 中山間地域等直接支払推進事業交付金(国1/2)330千円				
国庫支出金										
県支出金		32,236	32,284	32,284	32,284					
起債										
その他										
一般財源		12,460	12,495	12,489	12,495					
人件費計(千円)②		3,076		3,433						
正規職員所要時間		800		900						
臨時職員所要時間		200		200						
総事業費①+②		47,772	44,779	48,206	44,779					
事業内容・目標達成状況の振り返り	地域振興、農地保全、担い手育成等に意欲的な取組があり、有効に活用できたことから第4期継続の希望の意見が多い。推進事業としては研修会を開催し、中間評価の結果報告や講演を実施して、次年度以降も積極的に取組むよう説明し事業推進した。									
改革改善の考え方	①問題点	事業3年目となり、協定参加者の高齢に伴う事由等で耕作できない協定農地が増加傾向にある。地域内の農地管理サポート組織が支援する事で遊休農地化を予防しているが、その分サポート組織への負担が大きくなっている。								
	②改革提案	事業が終了する予定の平成26年度以降も、地域内の農地管理サポート組織が維持されるよう、新たな担い手やUIターン者等の参画による組織強化が必要である。								